

アジア経済法令ニュース No.15-21

添付法令資料 1：モロッコにおける不動産登記に関する2014年7月14日付

政令第2-13-18号（目次）

添付法令資料 2：韓国消費者基本法（目次）

添付法令資料 3：金融市場に対する監督に関する2006年7月21日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 4：廃棄物管理に関する2008年5月7日付インドネシア共和国

法律（目次）

添付法令資料 5：ベトナム個人所得税法の合一文書（目次）

添付法令資料 6：地下に関する1988年11月29日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015年5月29日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 保険業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第240号）
15.05.27 公布
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第167号）
15.05.27 公布
- 3 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第281号）
15.05.28 公布
- 4 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示1385号）
15.05.28 公布
- 5 対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号）
15.05.29 公布／公布の日から施行
- 6 外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第56号）
15.05.29 公布／公布の日から施行
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省令第168号）
15.05.29 公布
- 8 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省令第169号）
15.05.29 公布
- 9 日本モンゴル教育病院建設計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省令第170号）

- 15.05.29 公布
- 10 リベリア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省令第 171 号）
- 15.05.29 公布
- 11 シエラレオネ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省令第 172 号）
- 15.05.29 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公共道路建設プロジェクト代理建設管理弁法
（公路建设项目代建管理办法）
15.05.07 発布 交通運輸部令 2015 年第 3 号／15.07.01 施行
- 2 人民陪審員制度改革試行業務実施弁法
（人民陪审员制度改革试点工作实施办法）
15.05.20 公布 最高人民法院 司法部 法[2015]132 号／同日施行
- 3 人民陪審員制度改革試行方案
（人民陪审员制度改革试点方案）
15.04.24 公布 最高人民法院 司法部 法[2015]100 号
- 4 証券市場参入禁止規定（改正）
（证券市场禁入规定）
15.05.18 発布 証監会令第 115 号
- 5 認証機構管理弁法（改正）
（认证机构管理办法）
15.05.11 発布 質検総局令第 164 号／15.08.01 施行
- 6 公共道路水運工事監理企業資質管理規定（改正）
（公路水运工程监理企业资质管理规定）
15.05.12 発布 交通運輸部令 2015 年第 4 号／同日施行
- 7 国内水路運送管理規定（改正）
（国内水路运输管理规定）
15.05.12 発布 交通運輸部令 2015 年第 5 号／同日施行
- 8 船舶汚染海洋環境応急防備及び応急処置管理規定
（船舶污染海洋环境应急防备和应急处置管理规定）
15.05.12 発布 交通運輸部 2015 年令第 6 号／同日施行
- 9 民間用爆発物品安全生産許可実施弁法
（民用爆炸物品安全生产许可实施办法）
15.05.19 発布 工業及び情報化部令第 30 号／15.06.30 施行
- 10 関連審査・認可事項の調整に関する工商総局の公告
（工商总局关于调整有关审批事项的公告）
15.05.25 発布 国家工商行政管理総局 工商弁字[2015]75 号
- 11 4 つの非行政許可審査・認可事項の調整の公布に関する通知
（关于公布调整 4 项非行政许可审批事项的通知）
15.05.26 発布 財政部 財法[2015]6 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于白酒消费税最低计税价格核定问题的公告
15.05.19 発布 国家税務総局公告 2015 年第 37 号／15.06.01 施行
- 2 国务院关税税则委员会关于调整部分日用消费品进口关税的通知
15.05.21 発布 税委会[2015]6 号／15.06.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于加强非上市公司监管工作的指导意见
15.05.15 発布 証監会公告[2015]13 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.129-FZ
- 2 ロシア連邦における人権に係る全権代表者に関するロシア連邦憲法的法律及びロシア連邦政府に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2015 年 5 月 23 日付ロシア連邦憲法的法律 No4-FKZ
- 3 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律第 7 条及び第 10 条への変更の導入に関する 2015 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.131-FZ
公布の日から施行
- 4 道路交通安全に関するロシア連邦法律第 3 条及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.130-FZ
公布の日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 化学工業原料、電力及び商品取引所を通じた物品の売買活動の分野における行政手続に関する工商省の若干の通知を修正・補充する通知
工商省の 2015 年 04 月 23 日付第 06/2015/TT-BCT 号通知／15.06.01 施行
- 2 廃棄物及び廃料の管理に関する議定
ベトナム政府の 2015 年 4 月 24 日付第 38/2015/NĐ-CP 号議定／15.06.15 施行

第5 韓国

- 1 輸入食品安全管理特別法施行令制定（案）立法予告
15.05.26 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-163 号
- 2 個人情報保護法規違反に対する課徴金賦課基準一部改正（案）立案予告
15.05.28 公布 放送通信委員会公告第 2015-22 号

- 3 食品医薬品安全処及びその所属機関職制施行規則一部改正令
15.05.29 公布 総理令第 1164 号／同日施行
- 4 医療法施行規則一部改正令
15.05.29 公布 保健福祉部令第 317 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 5 電波法施行令一部改正令(案) 立法予告
15.05.29 公布 未来創造科学部公告第 2015-206 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

- 1 《2015 年外地律師執業(修訂)規則》
(Foreign Lawyers Practice (Amendment) Rules 2015)
《2012 年法律執業者(修訂)條例》(2012 年第 22 號)の施行日から施行
- 2 《2015 年律師執業(修訂)規則》
(Solicitors' Practice (Amendment) Rules 2015)
《2012 年法律執業者(修訂)條例》(2012 年第 22 號)の施行日から施行

第 8 シンガポール

- 1 Legal Profession (Prevention of Money Laundering and Financing of Terrorism) Rules 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22nd May 2015 and came into operation on 23rd May 2015; No.S307/2015
- 2 Banking (Credit Card and Charge Card) (Amendment) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th May 2015; No.S319/2015
- 3 Casino Control (Prevention of Money Laundering and Terrorism Financing) (Amendment) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th May 2015 and shall come into operation on 2nd June 2015; No.S320/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 モンゴル国裁判所に関する法律第17条第17.2項の関連する規定が憲法第50条第2項に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する2015年5月13日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.6

第14 カザフスタン

- 1 子供の養子縁組を希望する者の登録規則の承認に関するカザフスタン共和国文部科学相の命令
2015年1月16日付 No.15 同年2月18日法務省登録 No.10278 / 公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 2 家庭看護教育に関する規程の承認に関するカザフスタン共和国文部科学相の命令
2015年1月16日付 No.14 同年2月18日法務省登録 No.10285 / 公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 民事事件に係る裁判所文書の適法性に対する検事監督及び裁判所における国家の代理の組織化に係る指令書の承認に関する2012年12月13日付カザフスタン共和国検察総官命令 No.151 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国検察総官命令
2015年3月11日付 No.42 同年4月14日付 No.10718 / 同日施行

第15 ウズベキスタン

- 1 犯罪人引渡しに係るウズベキスタン共和国とアラブ首長国連邦との間の条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律
2015年5月21日付 No.ZRU-382 / 同月25日施行
- 2 刑事事件に係る相互的な司法共助に関するウズベキスタン共和国とアラブ首長国連邦との間の条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律
2015年5月21日付 No.ZRU-383 / 同月25日施行
- 3 受刑者の移送に関するウズベキスタン共和国とアラブ首長国連邦との間の条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律
2015年5月21日付 No.ZRU-384 / 同月25日施行
- 4 「電子商取引」に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2015年5月22日付 No.ZRU-385 / 同月23日施行

- 5 私有財産、小企業及び民間事業活動の効率的な保護の保障、それらの加速的な発展のための障壁の除去に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2015年5月15日付 No.UP-4725/同月16日施行

- 6 株式会社国際協力銀行及び日本国の商業銀行の参加を伴う「ウズベキスタン共和国における地上デジタル放送ネットワークの発展」投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年5月15日付 No.123/同月25日施行

- 7 2015年ないし2019年における完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年5月18日付 No.125/同月25日施行

- 8 カンディム・ガス処理工場の外部インフラ施設の建設の組織化に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年5月19日付 No.127/同月25日施行

- 9 ウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年5月21日付 No.134/同月25日施行

- 10 「外国投資家を含む追加的な投資の誘致による株式会社の定款資本の増資手続に係る規程の承認に関する」決定及びそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2015年5月12日付 No.01/09-26/10 同月21日法務省登録 No.1061-3/同月25日施行

- 11 ウズベキスタン共和国の非居住者によるラジオ通信の組織化のための許可文書の正式化手続に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相の命令

2015年5月13日付 No.118-mx 同月21日法務省登録 No.1388-3/同月25日施行

- 12 「財務的業績に関する報告書」・様式第2号への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2015年5月18日付 No.44 同月21日法務省登録 No.1209-6/同月25日施行

- 13 「税関倉庫」関税制度に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定

2015年4月28日付 No.01-02/12-18 同年5月21日法務省登録 No.1318-4/同月25日施行

第16 トルコ

- 1 消費者ローン契約に係る関税及び貿易省の規則

2015年5月22日官報 No.29363/公布の日から6ヶ月経過後に施行

- 2 地下水の汚染及び悪化に対する保護に係る規則における変更の実施に関する森林及び水管理庁の規則

2015年5月22日官報 No.29363/同日施行

- 3 石油市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2015年5月23日官報 No.29364／同日施行
- 4 鉱業法 No.3213 号の経過的第 29 条の範囲において継続するライセンス契約及び地下の鉱業業務において形成された費用の増加に係る価格差の支払に係る決定の施行に関する内閣決定
2015年5月8日付 No.2015/7703 同月 23 日官報 No.29364／同日施行
- 5 添付の「出産手当規則」の施行に関する内閣決定
2015年5月5日付 No.2015/7695 同月 23 日官報 No.29364／5月15日から有効とし、公布の日から施行
- 6 トルコ共和国政府と日本国政府との間に締結され、2015年4月1日付法律 No.6642 号により批准された「トルコ共和国政府と日本国政府との間のトルコ共和国における原子力発電所及び原子力発電産業の開発分野における協力に係る条約並びにトルコ共和国における原子力発電所及び原子力発電産業の開発に係る協力覚書」の施行に関する内閣決定
2015年5月6日付 No.2015/7697 同月 23 日官報 No.29364
- 7 肥料の市場監視及び検査規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2015年5月24日官報 No.29365／同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

掲載すべき法令は、ありません。

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 ミャンマー国家薬評議会法

- 15. 04.09 制定 2015 年連邦議会法律第 26 号
- 2 ミャンマー国家看護師及び助産師評議会法
 - 15. 05.19 制定 2015 年連邦議会法律第 27 号
- 3 人口増加率調節に関する保健保護法
 - 15. 05.19 制定 2015 年連邦議会法律第 28 号
- 4 国内水路航行乗物法
 - 15. 05.19 制定 2015 年連邦議会法律第 29 号
- 5 **ティラワ特別経済ゾーンにおける投資家に許可される「取引」行為の範囲に関する指示**
 - 15.05.27 制定 ティラワ特別経済ゾーン運営委員会指示第 02/2015 号

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける不動産登記に関する 2014 年 7 月 14 日付政令第 2-13-18 号** (目次)
- 2 **韓国消費者基本法** (目次)
- 3 **金融市場に対する監督に関する 2006 年 7 月 21 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **廃棄物管理に関する 2008 年 5 月 7 日付インドネシア共和国法律** (目次)
- 5 **ベトナム個人所得税法の合一文書** (目次)
- 6 **地下に関する 1988 年 11 月 29 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
 ：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける不動産登記に関する 2014 年 7 月 14 日付政令第 2-13-18 号(目次)

- 第 1 編 不動産登記前に行う手続 (第 1 条～第 14 条)
 - 第 1 章 登記の徴用 (第 1 条)
 - 第 2 章 登記における境界画定、修正及び追加並びに不動産の図面 (第 2 条～第 4 条)
 - 第 3 章 必要的登記事項 (第 5 条～第 8 条)
 - 第 4 章 不動産権利証、特別権利証及びその再発行 (第 9 条～第 14 条)
- 第 2 編 不動産登記後の運用及び手続 (第 15 条～第 19 条)
- 第 3 編 不動産登記前後の手続における境界及び図面に関する規定 (第 20 条～第 23 条)
- 第 4 編 不動産の登記及び関係書類 (第 24 条～第 29 条)
- 第 5 編 不動産の保存に係る権利 (第 30 条～第 34 条)
 - 第 1 章 権利の処分 (第 30 条～第 31 条)
 - 第 2 章 権利の徴用 (第 32 条～第 34 条)
- 第 6 編 雑則 (第 35 条～第 36 条)

添付法令資料 2 :

韓国消費者基本法 (目次)

2011 年 5 月 19 日法律第 10678 号により一部改正 2011 年 8 月 20 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 消費者の権利及び責務 (第 4 条及び第 5 条)
- 第 3 章 国家及び地方自治体並びに事業者の責務
 - 第 1 節 国家及び地方自治体の責務等 (第 6 条ないし第 17 条)
 - 第 2 節 事業者の責務等 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第 4 章 消費者政策の推進体系
 - 第 1 節 消費者政策の樹立 (第 21 条及び第 22 条)
 - 第 2 節 消費者政策委員会 (第 23 条ないし第 26 条)
 - 第 3 節 国際協力 (第 27 条)
- 第 5 章 消費者団体 (第 28 条ないし 32 条)
- 第 6 章 韓国消費者院

| | |
|------|--------------------------|
| 第1節 | 設立等（第33条ないし37条） |
| 第2節 | 役員及び理事会（第38条ないし第40条） |
| 第3節 | 会計及び監督等（第41条ないし第44条） |
| 第7章 | 消費者安全 |
| 第1節 | 総則（第45条及び第46条） |
| 第2節 | 消費者安全措置（第47条ないし第50条） |
| 第3節 | 危害情報の収集等（第51条及び第52条） |
| 第8章 | 消費者紛争の解決 |
| 第1節 | 事業者の不満処理等（第53条及び第54条） |
| 第2節 | 韓国消費者院の被害救済（第55条ないし第59条） |
| 第3節 | 消費者紛争の調停等（第60条ないし第69条） |
| 第4節 | 消費者団体訴訟（第70条ないし第76条） |
| 第9章 | 調査手続等（第77条ないし第79条） |
| 第10章 | 補則（第80条ないし第83条） |
| 第11章 | 罰則（第84条ないし第86条） |
| | 附則 |

添付法令資料3：

金融市場に対する監督に関する2006年7月21日付ポーランド法律（目次）
2015年5月6日最新の単一テキスト公布

| | |
|-----|--------------------------------|
| 第1章 | 総則（第1条及び第2条） |
| 第2章 | 金融市場に対する監督の組織化（第3条ないし第18条） |
| 第3章 | 金融市場に対する監督に係る財務（第19条及び第20条） |
| 第4章 | 現行規定における変更（第21条ないし第64条。いずれも削除） |
| 第5章 | 経過規定、適合化規定及び終則（第65条ないし第82条） |

添付法令資料 4 :

廃棄物管理に関する 2008 年 5 月 7 日付インドネシア共和国法律 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 定義 (第 1 条)
 - 第 2 節 範囲 (第 2 条)
- 第 2 章 原則及び目的 (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 政府の職務及び権限
 - 第 1 節 職務 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 政府の権限 (第 7 条)
 - 第 3 節 州政府の権限 (第 8 条)
 - 第 4 節 県/市政府の権限 (第 9 条)
 - 第 5 節 権限の分配 (第 10 条)
- 第 4 章 権利及び義務
 - 第 1 節 権利 (第 11 条)
 - 第 2 節 義務 (第 12 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 許可 (第 17 条及び第 18 条)
- 第 6 章 廃棄物管理の実施
 - 第 1 節 家庭廃棄物及び家庭廃棄物と同種の廃棄物の管理 (第 19 条)
 - 第 1 款 廃棄物の削減 (第 20 条及び第 21 条)
 - 第 2 款 廃棄物の処理 (第 22 条)
 - 第 2 節 特殊廃棄物の管理 (第 23 条)
- 第 7 章 費用及び補償
 - 第 1 節 費用 (第 24 条)
 - 第 2 節 補償 (第 25 条)
- 第 8 章 協力及びパートナーシップ
 - 第 1 節 地域間協力 (第 26 条)
 - 第 2 節 パートナーシップ (第 27 条)
- 第 9 章 社会の役割 (第 28 条)
- 第 10 章 禁止 (第 29 条)
- 第 11 章 監督 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 12 章 行政処分 (第 32 条)
- 第 13 章 紛争解決
 - 第 1 節 総則 (第 33 条)
 - 第 2 節 裁判所外における紛争解決 (第 34 条)
 - 第 3 節 裁判所における紛争解決 (第 35 条)
 - 第 4 節 集団代表による提訴 (第 36 条)

- 第 5 節 廃棄物管理組織の提訴権（第 37 条）
- 第 14 章 捜査（第 38 条）
- 第 15 章 罰則規定（第 39 条ないし第 43 条）
- 第 16 章 経過規定（第 44 条及び第 45 条）
- 第 17 章 雑則（第 46 条）
- 第 18 章 終則（第 47 条ないし第 49 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム個人所得税法の合一文書（目次）

国会事務局の 2014 年 12 月 11 日付第 15/VBHN-VPQH 号合一文書
(元法令は法律第 04/2007/QH12 号(2007 年 11 月 21 日付可決)及びその各修正法)

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 9 条）
- 第 2 章 居住者に対する課税根拠
 - 第 1 目 課税対象所得及び課税所得の確定（第 10 条ないし第 21 条）
 - 第 2 目 税額表（第 22 条ないし第 24 条）
- 第 3 章 非居住者に対する課税根拠（第 25 条ないし第 33 条）
- 第 4 章 施行条項（第 34 条及び第 35 条）

添付法令資料 6 :

地下に関する 1988 年 11 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)
1995 最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 21 条)
- 第 2 章 地下の地質調査 (第 22 条ないし第 24 条)
- 第 3 章 鉱物を開発・採掘し、若しくは、鉱物原料を加工する工場又は鉱物の開発・採掘以外の目的により地下において建設する施設の設計図案の作成、それらの建設及び利用への提供 (第 27 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 鉱物を開発・採掘する目的による地下の利用 (第 31 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 鉱物の開発・採掘以外の目的による地下の利用 (第 36 条)
- 第 6 章 地下を利用する活動の安全性 (第 37 条ないし第 40 条)
- 第 7 章 地下の保護 (第 41 条ないし第 44 条)
- 第 8 章 鉱物の埋蔵、鉱道又は地下の国家登記 (第 45 条ないし第 50 条)
- 第 9 章 地下の利用又は保護において地質調査活動に課すべき監督 (第 51 条ないし第 55 条)
- 第 10 章 地下利用問題から生ずる紛争の審査による解決 (第 56 条及び第 57 条)
- 第 11 章 (見出しなし。) (第 58 条ないし第 60 条)